

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月26日
【事業年度】	第28期（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社 シーズメン
【英訳名】	C'sMEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 雅夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町9番9号
【電話番号】	(03)5623-3781
【事務連絡者氏名】	経理情報システム課長 保住 光良
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町9番9号
【電話番号】	(03)5623-3781
【事務連絡者氏名】	経理情報システム課長 保住 光良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (千円)	7,336,333	6,749,444	6,832,543	6,285,328	5,264,976
経常利益又は経常損失 (千円)	290,946	69,219	16,981	103,960	414,719
当期純利益又は当期純損失 (千円)	114,707	83,768	93,361	259,307	719,140
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	245,000	245,000	245,000	245,000	245,000
発行済株式総数 (株)	9,750	975,000	975,000	975,000	975,000
純資産額 (千円)	2,223,752	2,115,333	2,025,834	1,772,886	1,057,293
総資産額 (千円)	3,753,914	3,901,238	4,016,239	3,564,492	2,760,396
1株当たり純資産額 (円)	2,816.30	2,678.99	2,565.65	2,245.30	1,339.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4,000 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	145.27	106.09	118.24	328.40	910.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.2	54.2	50.4	49.7	38.3
自己資本利益率 (%)	5.3	4.0	4.5	13.7	50.8
株価収益率 (倍)	6.9	7.6	6.2	1.6	0.6
配当性向 (%)	27.5	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	395,304	38,386	124,014	48,675	211,440
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,260	202,753	68,254	186,840	97,647
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	265,505	450,670	112,669	103,650	175,156
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,184,313	1,393,844	1,562,273	1,223,107	738,862
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	176 (209)	182 (205)	198 (185)	188 (154)	169 (124)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第24期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第25期、第26期、第27期及び第28期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6. 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。これに伴い、第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
平成元年 3月	株式会社キャビンの全額出資により、同社のメンズ事業部を分離・独立させ、株式会社シーズメンを設立。
4月	川西アステ店の開店により、関西地区へ進出。
5月	長崎銅座町店を開店し、九州地区へ進出。
2年 4月	広島アルパーク店を開店し、中国地区へ進出。
8年 7月	初の100坪を超える店舗池袋アルパ店を開店。店舗の大型化を図る。
9年 3月	高松店を開店。四国地区へ進出。
10月	店舗の大型化の可能性を追求するため、230坪のジョイフルタウン鳥栖店を開店。
10年 10月	神戸、京都、大阪に4店舗を開店。関西圏を10店舗とし、同地区の基盤を強化。
11年 11月	ファミリー対応型の大型店舗の本格展開を図り、194坪の港品川ジャスコ店を開店。
14年 3月	大株主である株式会社キャビン保有の当社株3,000株をジェイジェイ・プライベートエクイティ 壱号投資事業有限責任組合に譲渡。
6月	ジェイジェイ・プライベートエクイティ 壱号投資事業有限責任組合保有の株式の1,413株を役員及び従業員持株会等へ譲渡し、MBO（マネージメントパイアウト）が完了。
15年 2月	札幌ステラプレイス店を開店。北海道地区へ進出。
18年 3月	流儀圧搾の前身となるMETHOD EXPRESSをお台場DECKSに開店。
9月	イオン大日に流儀圧搾1号店を開店。
19年 8月	大阪証券取引所ヘラクレス（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場。
21年 4月	大株主であるジェイジェイ・プライベートエクイティ 壱号投資事業有限責任組合が、保有の全株式1,446株を売却。

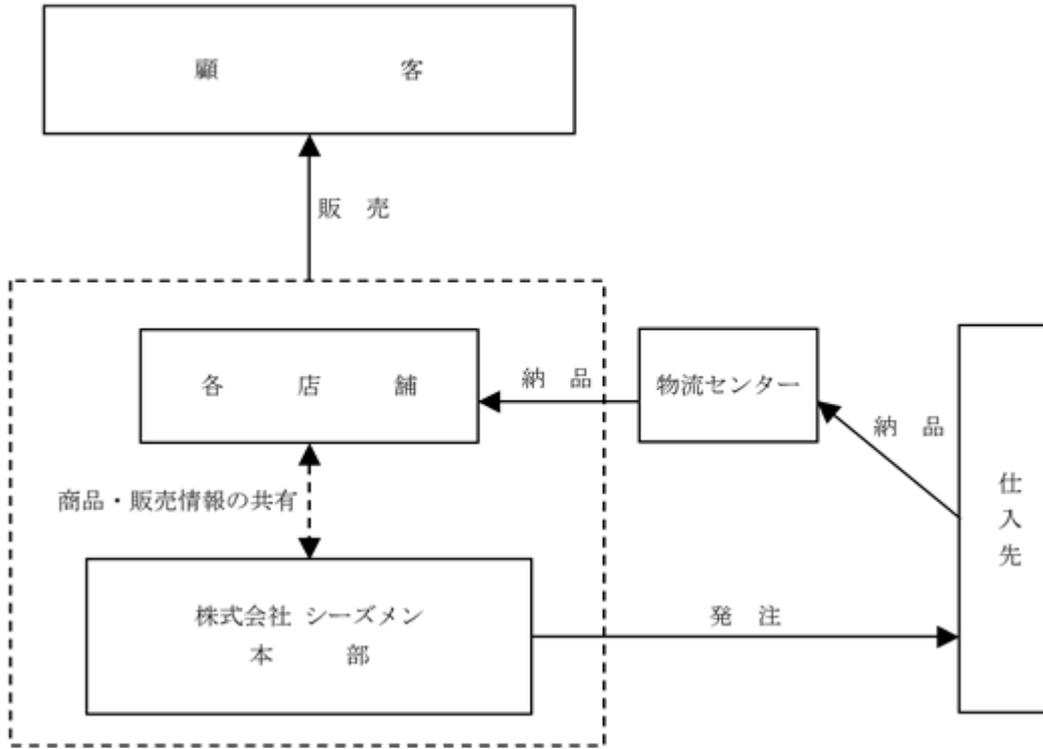
3【事業の内容】

当社は、カジュアルウエアを主として扱う小売専門店であります。

店舗の展開はチェーン方式を採用しており、関東・近畿・中部を中心とし53の直営店舗を有し、また、販売方法は店頭での現金販売の形態をとっております。

店舗展開は、主力ブランドショップ「METHOD（メソッド）」を中心に、和をテーマとしたショップ「流儀圧搾」アウトレットショップである「METHOD COMFORT（メソッドコンフォート）」、雑貨ショップ「AGIT POINT（アジトポイント）」の4つのブランドショップを展開しております。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
169（124）	39.7	10.6	3,501,333

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトを含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用情勢及び所得環境の改善や、企業収益の堅調な推移など、緩やかな回復基調が続いております。一方で、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や、英国のEU離脱決定、米国大統領選挙の結果を受けた市場の混乱などの要因により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

衣料品小売業界におきましては、継続する消費者の節約志向に加えて、品質や機能性など商品価値に対する要求レベルの高度化も進み、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、販売面におきましては、お客様目線の店づくり・顧客サービスを各店舗に徹底し、当社の強みである手間をかけた丁寧な接客販売の再構築に取り組み、また、全社的な売上拡大を図るため、核となる強化店を設定して、品揃え・販促活動・売場ディスプレイなどにおいて集中的な投入を行ってまいりました。

その結果、一部強化店において成果は見られたものの、全体を押し上げるには至らず、当事業年度の全社の売上高前年比は83.8%、既存店の売上高前年比は87.7%となりました。

商品面におきましては、これまで当社が主力としていたカジュアル衣料の商品構成に加え、雑貨類やレディスなど新しいカテゴリーの商品投入を推進し、成長余地の大きい分野の開拓に取り組んでまいりました。当事業年度におきましては、全社的に影響を及ぼす規模には至っておりませんが、今後、更なる拡大を図ってまいります。また、売上総利益率につきましては、継続するロープライス志向への対応や、退店に伴う在庫処分を進めたこともあり、前年を4.0ポイント下回る44.6%となりました。

コスト面におきましては、構造改革の取り組みを推進し、本社の業務効率化による人員削減および、利益貢献に応じた給与支給を徹底する給与体系の導入など、体質強化に努めてまいりました。その結果、当事業年度における販売費及び一般管理費は前年より3億98百万円減少の27億45百万円となりました。また、1月の取締役会で決議した希望退職の募集により、次期に向けた体質強化を図っており、コストにつきましては当事業年度の特別損失として1億4百万円を計上しております。

店舗戦略におきましては、不採算店舗の撤退を進め、当事業年度において「METHOD」6店舗、「流儀圧搾」10店舗、「METHOD COMFORT」1店舗（アウトレット店）、「誓文払い」1店舗（アウトレット店）、「AGIT POINT」2店舗の合計20店舗を閉店いたしました。その結果、当事業年度末の店舗数は「METHOD」30店舗、「流儀圧搾」20店舗「METHOD COMFORT」1店舗（アウトレット店）、「AGIT POINT」2店舗の合計53店舗となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は52億64百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失は3億97百万円（前年同期比3億10百万円損失増）、経常損失は4億14百万円（前年同期比3億10百万円損失増）、当期純損失は7億19百万円（前年同期比4億59百万円損失増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動により2億11百万円減少、投資活動により97百万円減少、財務活動により1億75百万円減少し、7億38百万円となり、前事業年度末に比較して4億84百万円の減少となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は2億11百万円（前期比1億62百万円減）となりました。

これは主に、税引前当期純損失6億97百万円に対し、償却費等の内部留保の合計2億75百万円、棚卸資産の減少1億31百万円、その他の資産の減少46百万円、その他の負債の増加61百万円等による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は97百万円（前期比89百万円増）となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収86百万円等による資金の増加、有形固定資産の取得90百万円、無形固定資産の取得87百万円等による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億75百万円（前期比71百万円減）となりました。

これは主に、リースバックによる収入1億14百万円等による資金の増加、長期借入金の返済による支出1億41百万円、社債の償還による支出1億40百万円等の支出によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

商品別仕入高は次のとおりであります。

<商品別仕入高>

商品別	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比 (%)	
シャツ	123,347	4.4	81.9
ニット (セーター・トレーナー等)	830,824	29.8	81.9
ボトムス	348,952	12.5	87.1
ブルゾン	755,587	27.1	87.1
小物・雑貨	602,428	21.6	90.6
その他	124,451	4.5	84.5
合計	2,785,592	100.0	85.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。(2)販売実績

商品別及び地区別の売上高は次のとおりであります。

<商品別売上高>

商品別	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比 (%)	
シャツ	232,872	4.4	77.6
ニット (セーター・トレーナー等)	1,611,708	30.6	78.5
ボトムス	637,367	12.1	79.0
ブルゾン	1,410,463	26.8	87.6
小物・雑貨	1,147,641	21.8	90.2
その他	224,922	4.3	92.9
合計	5,264,976	100.0	83.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

<地区別売上高>

地 区 別	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比 (%)	
北 海 道	226,339	4.3	86.3
関 東	2,323,038	44.1	84.5
中 部	628,505	11.9	80.5
近 畿	1,346,211	25.6	82.6
中国・四国	315,408	6.0	98.0
九 州	425,473	8.1	78.6
合 計	5,264,976	100.0	83.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当社の属するカジュアルウェア市場におきましては、消費者のモノ・サービスに対する選別は厳しさを増し、企業は更なる経営努力が要求されております。このような状況において、今後の成長を図るためには、常に新しい価値を提供し、消費者の選択を得ることが必要不可欠な状況にあると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題

当社は今後の長期安定的な成長を図るために対処すべき課題として、大量販売店とは一線を画した事業戦略の推進、品揃えの多様化、人材の育成と環境変化への対応力の強化に取り組むことが必要であると認識しております。

消費税の増税、高齢者層の増加、人口の減少、消費嗜好の多様化等の環境変化により、当社が属するカジュアルウェア市場において、企業間競争が更に激化するものと考えており、これらの課題についても、対処が必要であると認識しております。

(3) 対処方針

大量販売店とは一線を画した事業戦略の推進につきましては、適時適量の商品投入によるコントロールを徹底し、在庫を抑制、少数の売れ筋商品を大量販売するのではなく、商品を回転させて売場に変化を与え、鮮度を保つことによって魅力あるショップを構築してまいります。品揃えの多様化につきましては、主として雑貨類の強化を進め、新規分野での売上を獲得してまいります。

また、新規事業の開拓として、ECへの取組を強化してまいります。

(4) 具体的な取組状況等

株式会社ネクスグループの資本業務提携により、雑貨類の強化及びECの拡大に取り組む予定にしております。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものが存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成29年5月26日）現在において、当社が判断したものであります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避、および発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりにより消費者の嗜好の変化による影響を受けやすく、当初計画した売上を見込めない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気象状況などによるリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、気象状況により売上が変動しやすいため、商品の投入サイクルを短縮するなどの対応を行っております。しかし、冷夏暖冬など天候不順、台風などの予測できない気象状況により、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩む場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規業態に伴うリスク

当社は、企業価値を高めていくために、顧客や市場の変化に柔軟に対応した業態開発やブランド開発に積極的に取り組んでおります。事業投資については、十分な調査・研究をしておりますが、市場環境が急速に変化する場合もあり当初計画した売上を見込めない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 仕入先に関するリスク

当社は、仕入先の経営状況については、信用度を把握するための内部体制強化を図っております。しかしながら仕入先の信用不安や経営環境の悪化、経営破綻などにより商品供給能力が著しく減少し、当社への商品納入が滞り売上減少等の損失が発生する場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 店舗賃借に伴うリスク

当社の店舗は、全て賃貸物件であり、店舗賃借のために貸主に対して保証金を差し入れております。貸主によりその内容は異なりますが、基本的に保証金は契約期間が満了しなければ返還されないこととなっております。また貸主により売上代金を一定期間、貸主に預ける契約となっている場合があります。従いまして、契約期間中におけ

る貸主の倒産やその他の事由により、差し入れた保証金の一部もしくは全部が回収できなくなる場合や、売上代金の一部を回収できなくなる場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報の流出に関するリスク

当社は、お客様から得た個人情報に関しては絶対に漏洩が生じないように、社員教育の徹底等、万全の対策を講じております。しかし、何らかの事情により、お客様の個人情報が漏洩した場合は、信頼の毀損により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 出退店に関するリスク

出店につきましては、当社は今後も積極的に新規出店を行い業容の拡大に努めてまいりますが、新規出店候補先のショッピングセンターの出店計画の変更などで当社の出店ペースが鈍化したり、新規出店店舗の業績が計画値と乖離した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退店につきましては、スクラップアンドビルドまたは、収益力の低下等の理由により実施してまいりますが、固定資産除却損等の一時費用が発生する可能性があります。収益力の低下の理由による場合は、退店前に減損損失が発生する場合があります。

また、賃貸店舗につきましては定期建物賃貸借契約を締結している場合がありますが、借地借家法第38条により契約期間満了後、当社に再契約の意思があっても、相手方の意思により再契約締結ができない可能性があります。この場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 臨時従業員のコストに関するリスク

当社は多数の臨時従業員を雇用しております。臨時従業員は当社の従業員に占める比率が高いため、法令の改正改雇用条件の変化等の要因により臨時従業員に係る費用が増加した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき重要な事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成29年5月26日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、財務諸表等 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

(資産)

1) 現金及び預金

当期の現金及び預金の残高は、前期と比べて4億84百万円減少の7億38百万円となりました。これは、当期における事業活動の結果、営業活動によるキャッシュ・フローが2億11百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが97百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億75百万円の支出となった結果であります。

2) 商品

当期の商品の残高は、前期と比べて1億31百万円減少の6億88百万円となりました。これは主としてボトムスが前期と比べて12百万円減少の97百万円、ニットが前期と比べて46百万円減少の1億38百万円、ブルゾンが前期と比べて29百万円減少の2億42百万円、シャツが前期と比べて9百万円減少の26百万円等によるものであります。

(負債)

3) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金含む）

当期の長期借入金の残高は前期と比べて1億41百万円減少の2億60百万円となりました。これは返済によるものであります。

4) 社債（一年内償還予定の社債含む）

当期の社債の残高は前期と比べて1億40百万円減少の3億65百万円となりました。これは社債の償還によるものであります。

(純資産)

5) 利益剰余金合計

当期の利益剰余金合計の残高は前期と比べて7億19百万円減少の5億12百万円となりました。これは主として当期純損失によるものであります。

経営成績の分析

1) 売上高

当期の売上高につきましては、前期と比べて10億20百万円減（前期比16.2%減）の52億64百万円となりました。これは主として、既存店の売上高が前年比で12.3%減になったことによるものであります。

2) 売上総利益

当期の売上総利益につきましては、前期と比べて7億8百万円減（前期比23.2%減）の23億48百万円となりました。これは主として、売上高が前期比16.2%減になったことによるものであります。

3) 販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費につきましては、前期と比べて3億98百万円減（前期比12.7%減）の27億45百万円となりました。これは主として、人件費及び店舗家賃の減少等によるものであります。

4) 営業外損益

当期の営業外費用につきましては、前期と比べて2百万円減（前期比11.3%減）の19百万円となりました。これは主として、長期借入金及び社債の返済によるものであります。

5) 特別損益

当期の特別利益につきましては、前期と比べて64百万円減（当期実績なし）となりました。特別損失につきましては、前期と比べて2億40百万円増（前期比565.5%増）の2億82百万円となりました。これは主として、減損損失の増加、早期希望退職関連費用等によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

カジュアルウェア市場全般について、外的要因として、国内の景気動向、消費環境、天候、気温、流行等が大きく変動する場合に影響を受けます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

現状は、長期安定的な成長を遂げていくことを重要な経営課題として、大量販売とは一線を画した事業戦略の推進、将来の成長に向けたブランド力の強化、新規業態の成長戦略を進めております。次期の経済情勢につきましては、世界的な経済環境は引き続き不安定な状況で推移し、国内においても、景気を押し下げる要因である、個人消費の停滞などのリスクが存在しており、厳しい経営環境で推移するものと予想されます。

このような状況において、次期の衣料品小売業界におきましては、拡大するインターネット販売、スマートフォンを活用した新たな販売手法の開発、消費者の嗜好の多様化など、多くの課題に対応することが求められ、企業間の競争は激化し、厳しい経営環境で推移するものと予想されます。

当社は、事業戦略の再構築をテーマとして、全社的な取り組みを進めてまいります。主力事業である衣料品販売の立て直しを図るとともに、雑貨等の新カテゴリーの商品投入の拡大、インターネット販売の強化など、業績の回復を図ってまいります。加えて、株式会社ネクスグループとの、資本業務提携に取り組んでまいります。

また、店舗数の削減及び希望退職により、利益体質の強化を図っており、売上高は減少するものの、利益面では着実に改善を進めてまいります。

その結果、次期の業績の見通しにつきましては、売上高46億70百万円(前年同期比11.3%減)、営業利益30百万円(前年同期比4億27百万円増)、経常利益20百万円(前年同期比4億34百万円増)、当期純利益5百万円(前年同期比7億24百万円増)を見込んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当期の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて2億11百万円の支出、投資活動のキャッシュ・フローにおいて1億84百万円の投資を実施、退店並びに契約変更に伴う敷金及び保証金の返還等により86百万円を回収し、差引きで97百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて1億14百万円の資金調達を実施、長期借入金1億41百万円を返済、社債1億40百万円を償還し、1億75百万円の支出となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末における残高は前期と比べて4億84百万円減少の7億38百万円となり、今後の経営に必要な資金は十分に確保しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

高齢者層の増加、人口の減少、消費嗜好の多様化等の環境変化により、当社が属するカジュアルウェア市場につきましても企業間競争はさらに激化するものと考えております。

これに対応するため、コンサルティングセールス、付加価値の高い商品など、当社の強みを生かせる分野に経営資源を投入して、その分野におけるブランドイメージを確立させ、「METHOD」、「流儀圧搾」に続く核となるブランドを育成・展開することにより長期安定的な成長戦略を実施してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施しました設備投資につきましては、9店舗の改装を行いました。これらの結果、設備投資額は2億34百万円（ソフトウェアを含む）となっております。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却・除却等はありません。

また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

平成29年2月28日現在、当社における主要な設備は、次のとおりです。

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)			敷金及び 保証金 (千円)	売場面積 (㎡)	店舗数	従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	合計				
北海道	店舗	8,118	2,374	10,493	13,703	343.18	3	6
北海道地方計	店舗	8,118	2,374	10,493	13,703	343.18	3	6
茨城県	店舗	7,477	195	7,673	5,000	170.89	1	2
栃木県	店舗	11,525	4,803	16,328	26,718	371.20	1	3
群馬県	店舗	3,719	1,028	4,748	12,594	326.11	2	3
埼玉県	店舗	24,538	9,575	34,114	33,447	851.89	5	11
千葉県	店舗	5,805	892	6,698	7,326	295.42	2	2
東京都	店舗	10,277	3,261	13,539	21,247	475.53	4	6
神奈川県	店舗	8,437	1,341	9,779	61,943	1,332.09	6	22
関東地方計	店舗	71,782	21,100	92,882	168,276	3,823.13	21	49
静岡県	店舗	1,066	131	1,198	11,145	147.88	2	5
岐阜県	店舗	6,396	666	7,062	2,970	196.60	1	5
愛知県	店舗	29,258	8,151	37,410	39,014	1,008.09	5	8
中部地方計	店舗	36,721	8,949	45,670	53,130	1,352.57	8	18
滋賀県	店舗	0	54	54	6,508	107.58	1	2
大阪府	店舗	23,095	11,830	34,925	70,107	1,040.26	7	16
兵庫県	店舗	10,935	4,331	15,266	67,484	960.83	4	14
奈良県	店舗	4,883	3,529	8,412	4,827	83.99	1	1
近畿地方計	店舗	38,914	19,746	58,660	148,928	2,192.66	13	33
岡山県	店舗	0	54	54	6,212	102.68	1	4
広島県	店舗	7,818	2,948	10,767	20,772	228.88	1	3
山口県	店舗	4,081	690	4,772	3,055	142.70	1	2
愛媛県	店舗	-	-	-	-	-	-	-
中国・四国地方計	店舗	11,900	3,693	15,594	30,039	474.26	3	9
福岡県	店舗	12,515	6,000	18,516	63,201	963.07	5	11
九州地方計	店舗	12,515	6,000	18,516	63,201	963.07	5	11
店舗計	店舗	179,951	61,864	241,816	477,277	9,148.87	53	126
物流センター	物流他	141	306	448	3,060	-	-	-
本社(東京都中央区)	本社事務所等	3,300	8,095	11,396	23,164	-	-	43
合計		183,394	70,267	253,661	503,503	9,148.87	53	169

- (注) 1. 上記の店舗、物流センター、本社は、いずれも賃借しております。
2. 売場面積は、賃借による面積であります。
3. 従業員数は、就業人員でありパートタイマー等を含んでおりません。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、平成29年2月28日現在においては、該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,900,000
計	3,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	975,000	975,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	975,000	975,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月1日 (注)	965,250	975,000	-	245,000	-	145,000

(注)平成25年9月1日付で1株を100株に株式分割し、発行済株式総数は965,250株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	7	24	3	1	595	632	-
所有株式数(単元)	-	301	119	2,601	17	2	6,705	9,745	500
所有株式数の割合(%)	-	3.09	1.22	26.69	0.17	0.02	68.80	100.00	-

(注) 自己株式185,400株は、「個人その他」に1,854単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーズメン	東京都中央区日本橋久松町9番9号	185,400	19.01
日本プリンシパルインベストメント事業組合	東京都千代田区九段北1丁目14-21	65,700	6.73
シーズメン従業員持株会	東京都中央区日本橋久松町9番9号	56,600	5.80
株式会社大野衣料	神奈川県横浜市保土ヶ谷区天王町1丁目20-6	49,500	5.07
ジャパンポケット株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島5丁目7-11	48,800	5.00
椋島 正司	神奈川県横須賀市	41,400	4.24
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22-17	40,000	4.10
吉川 直樹	奈良県生駒郡斑鳩町	39,800	4.08
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	30,000	3.07
市川 正史	東京都港区	29,200	2.99
計	-	586,400	60.14

(注) 重要な後発事象に記載のとおり、平成29年5月1日付けで第三者割当による自己株式の処分を行っております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式185,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式789,100	7,891	-
単元未満株式	500	-	-
発行済株式総数	975,000	-	-
総株主の議決権	-	7,891	-

【自己株式等】

平成29年 2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーズメン	東京都中央区日本橋久松町9番9号	185,400	-	185,400	19.01
計	-	185,400	-	185,400	19.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処 分)	-	-	185,400	91,402,200
保有自己株式数	185,400	-	-	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は経営の重要課題のひとつと認識しており、中長期的に利益成長を続け、業績に連動した配当を実施することを配当政策といたします。

また、同時に株主にとって魅力ある配当も考慮し、企業成長のステージに応じて目標とする配当性向を見直すことにより、株主への利益還元を実施してまいります。

内部留保につきましては、将来の企業価値を高めるための店舗開発、ブランド開発などの事業投資に充当いたします。毎事業年度における配当の回数については、定時株主総会にて1回もしくは中間配当を含めた2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は株主総会ですが、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨、定款で定めております。

平成29年2月期の配当につきましては、当期純損失が7億19百万円となったため、見送らせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	133,000	167,800 1,045	850	1,050	668
最低(円)	76,800	94,500 786	685	464	476

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成25年9月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。印は、当該株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月
最高(円)	624	590	585	599	584	580
最低(円)	574	531	529	546	545	510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性2名（役員のうち女性の比率22.2%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		青木 雅夫	昭和30年1月31日生	昭和55年4月 リコー電子機器販売株式会社入社 昭和62年6月 株式会社京樽入社 平成9年7月 株式会社良品計画入社 平成17年9月 当社入社 平成17年10月 当社経営管理統括部長 平成18年5月 当社取締役経営管理統括部長 平成19年3月 当社取締役管理本部長 平成19年5月 当社常務取締役管理本部長 平成24年5月 当社代表取締役社長 平成26年5月 当社取締役管理本部長 平成29年3月 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	6,900
取締役		荻野 俊和	昭和33年6月17日生	昭和58年4月 株式会社キャビン入社 平成8年3月 当社入社 平成9年3月 当社取締役商品部長 平成11年3月 当社取締役営業本部長 平成12年3月 当社取締役店舗支援部長 平成16年3月 当社広報室長 平成22年3月 当社顧問 平成22年5月 当社監査役 平成29年5月 当社取締役（現任）	(注)3	9,300
取締役	営業サポート担当	山田 篤志	昭和34年7月9日生	昭和58年4月 株式会社ロンシャン入社 昭和60年11月 株式会社キャビン入社 平成8年3月 当社入社 平成17年9月 当社店舗企画部長 平成19年5月 当社取締役店舗企画部長 平成26年3月 当社取締役営業副本部長兼店舗企画部長 平成27年4月 当社取締役店舗企画部長 平成28年3月 当社取締役営業サポート担当（現任）	(注)3	4,500
取締役		白楽 泰子	昭和24年9月16日生	平成3年9月 株式会社夢幻入社 平成7年10月 ギャップジャパン株式会社入社 平成14年1月 独立し企業研修やセミナー等の講師として従事 平成26年5月 当社取締役（現任）	(注)3	-
取締役		三河 宏彰	昭和48年3月28日生	平成8年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成12年6月 （米国）モニターグループ（現 モニター・デロイト）入社 平成18年6月 EYトランザクション・アドバイザリー・サービス入社 平成23年8月 株式会社CNジャパン代表取締役（現任） 平成28年8月 株式会社チチカカ代表取締役（現任） 平成29年5月 当社取締役（現任）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		深見 修	昭和47年3月17日生	平成24年 10月 株式会社ネクスグループ取締役(現任) 平成25年 3月 株式会社フィスコ取締役(現任) 平成25年 12月 株式会社ネクス・ソリューションズ取締役(現任) 平成27年 2月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社取締役(現任) 平成27年 4月 株式会社ネクス取締役(現任) 平成28年 2月 株式会社シャンティ取締役(現任) 平成28年 3月 株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー取締役(現任) 平成28年 3月 株式会社フィスコIR取締役(現任) 平成28年 3月 株式会社パーサタイル取締役(現任) 平成28年 7月 株式会社イーフロンティア取締役(現任) 平成28年 8月 株式会社チチカ力取締役(現任) 平成28年 10月 株式会社グローリアツアーズ取締役(現任) 平成29年 5月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		高橋 博一	昭和39年10月18日生	昭和62年 4月 株式会社キャビン入社 平成 8年 3月 当社入社 平成28年 3月 当社内部監査室長 平成29年 5月 当社監査役(現任)	(注) 4	4,400
監査役		小松田 由美子	昭和30年10月4日生	昭和55年 11月 東急車輛製造株式会社入社 昭和62年 10月 菱倉税務会計事務所入所 平成 9年 11月 赤城清税理士事務所入所 平成15年 10月 小林由美子税理士事務所開業 平成18年 9月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		増田 辰男	昭和20年12月1日生	昭和44年 4月 檜山株式会社(現オンワード檜山)入社 平成 8年 3月 株式会社アクティ21 取締役営業本部長 平成12年 5月 株式会社インパクト21 常勤監査役 平成19年 4月 日本環境株式会社 監査役 平成19年 6月 同社常勤監査役(現任) 平成23年 5月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						25,100

- (注) 1. 取締役白楽泰子、取締役三河宏彰、取締役深見修は、「社外取締役」であります。
2. 監査役小松田由美子及び監査役増田辰男は、「社外監査役」であります。
3. 平成28年5月25日開催の定時株主総会終結から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成26年5月23日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成27年5月22日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 所有株式数には、シーズメン役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

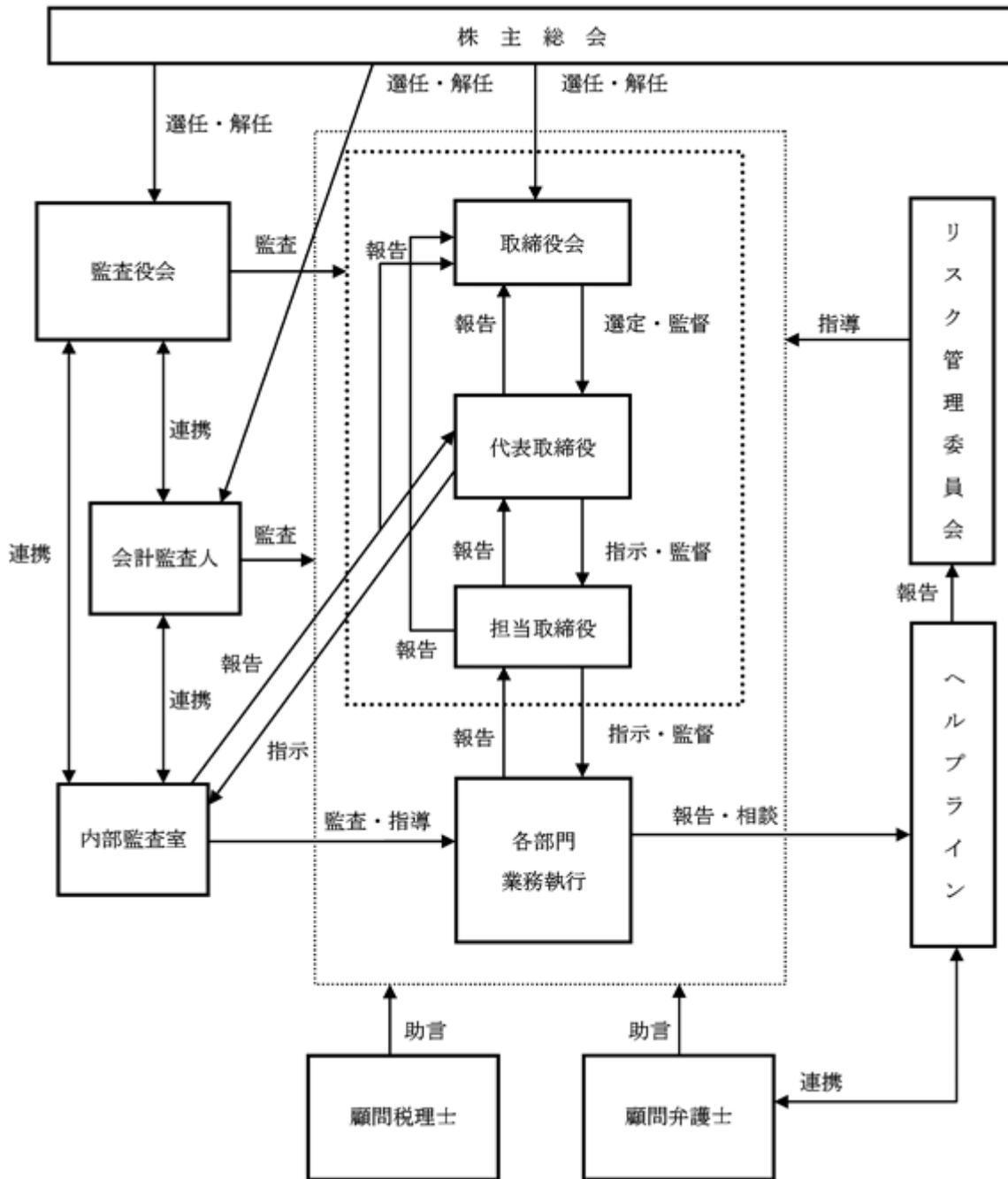
a. 企業統治の体制の概要と採用理由

当社は、監査役会制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督及び監視を行っております。取締役会は定例として月1回開催し、経営と執行について決定、監視し、必要に応じて臨時取締役会を開催することで、適時に経営戦略や業務計画の見直しができる体制になっております。監査役会は、定例として月1回開催し、また、独立性の高い複数の社外監査役を選任し、監査機能を強化しております。

当社のコーポレートガバナンスの基本的な考え方は、企業価値の継続的な増大をめざして、効率が高く、健全で透明性の高い経営を実現することによって、株主やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供し長期安定的な成長を遂げることであります。現体制の採用理由は、これを実行するうえで、現時点において最もふさわしい体制であると判断したためであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図で示すと以下のとおりとなります。

コーポレート・ガバナンス体制図



b. 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (ア) 法令等の遵守に関する基本方針として「企業行動指針」を制定し、その遵守に向けた取り組みを徹底する。
- (イ) 経営に係る重要事項の最終意思決定及び取締役の職務執行の監督は、「取締役会規則」に則り、毎月1回以上開催する取締役会において行う。
- (ウ) 監査役は、「監査役監査基準規則」及び「監査役会規程」に則り、取締役の職務執行を監査し、取締役と定期的に情報及び意見交換を行う。
- (エ) 客観的な立場から当社の経営を監視する社外監査役を招聘し、取締役の職務執行の適正を図るための監査機能を強化する。
- (オ) 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に基づき、取締役の職務執行に係る重要な情報を記録し、規程に定められている期間保存するとともに、取締役及び監査役が、随時これらの記録を閲覧可能な体制を整備・維持する。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (ア) 事業運営上のリスクについては、各部門部長を責任者として、部門に即したリスク項目について分析・管理を行い、管理状況を定期的に管理本部長に報告する。
- (イ) 認識された事業運営上のリスクのうち特に重大な案件については、対応方針を取締役会等において審議・決定し、各所管部門がこれを実行することで、リスクの発生を防止する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (ア) 中期経営計画を策定し、目標達成のための活動を行い、その進捗状況を定期的に検討し、対策を講ずることを通じて効率的な業務執行を図る。
- (イ) 取締役の職務の役割分担、責任権限を明確にし、職務執行を効率的かつ迅速に行う。
- (ウ) 重要な経営課題について、取締役会で十分な検討を行い、経営上の意思決定を迅速に行う。

(e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (ア) 「企業行動指針」、「店舗運営マニュアル」等の規範の周知徹底と、職務に関連した法令の遵守を徹底するための教育を行う。
- (イ) 「ヘルプライン」を設けて、通報者保護の徹底、社外窓口の設置など、不正な行為を通報できる体制を整える。
- (ウ) 他の業務部門から独立した内部監査室による内部監査を通じて各部門の内部管理体制の適切性・有効性を検証・評価し、その改善を促すことにより、リスク管理体制の適正性を確保する。

(f) 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社及び子会社がない為、該当事項はありません。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の監査職務の補助を行うため、監査役の要請があった場合、速やかに適切な人員配置を行う。

(h) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (ア) 監査役は、監査役の職務を補助する使用人の人事評価・人事異動等に関し、意見を述べることができ、取締役はこれを尊重する。
- (イ) 当該使用人は、監査補助業務を遂行するにあたり取締役の指揮命令を受けないものとし、監査役の指揮命令にのみ基づき、業務を遂行するものとする。

(i) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- (ア) 取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす事実が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役に報告すべき事項が生じたときは、監査役に報告する。また、前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- (イ) 監査役に報告を行った取締役及び使用人は当該報告を理由として不利な取り扱いを受けることはない。

- (ウ) 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会その他重要な会議に出席する
 - (エ) 監査役は、重要な議事録、社内決裁書類を、随時閲覧し取締役及び使用人に対して説明を求めることができる。
 - (オ) 監査役は、「ヘルプライン」の通報状況について報告を受ける。
 - (カ) 内部監査室は、監査役から依頼又は請求があった場合には、必要な監査並びに監査報告書の提出、その他の業務を行う。
- (j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (ア) 監査役は、代表取締役、内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換を行う。
 - (イ) 監査役は、必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントなどの外部専門家を活用することができる。
 - (ウ) 監査役は、職務の遂行に必要な費用について請求することができ、当社は当該請求に基づき支払いを行う。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査部門を設置し、1名の専任者によって、業務執行の状況について監査を実施しております。本社につきましては、毎年1度、全部門の監査を実施し、店舗につきましては毎年、全店舗を往査し、適正かつ正確な業務運営が行われるよう監視、指導を行っています。監査結果は代表取締役社長に加えて取締役会にも報告し、被監査部門に対しては改善要求及び、改善実施状況の報告を求め、確認を行っております。

監査役監査につきましては、3名の監査役(うち社外監査役2名)によって、経営及び業務執行の監視並びに会計監査を行っております。常勤監査役は、取締役会及び社内の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、各種報告を求めることにより取締役を監視しております。また、会計帳簿等を閲覧して会計処理や表示の適正性等について調査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。当社においては社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する特段の基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所における独立役員に関する判断基準を参考にしております。当社と社外取締役3名及び社外監査役2名との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

社外取締役白楽泰子氏は、衣料品業界における経験と見識を当社の経営に活かしていただけるため、また、社内出身者とは異なる幅広い視点から有益なアドバイスをいただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役三河宏彰氏は、平成29年4月6日付で当社が資本業務提携契約を締結した株式会社ネクスグループのグループ企業である株式会社チカカカの代表取締役であり、当社が経営体制の強化、事業戦略の再構築を推し進めるにあたり、効果的なグループシナジーを得られること及び社内出身者とは異なる幅広い視点から有益なアドバイスをいただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役深見修氏は、平成29年4月6日付で当社が資本業務提携契約を締結した株式会社ネクスグループの取締役であり、また、同社の多数のグループ企業の取締役でありますので、当社が経営体制の強化、事業戦略の再構築を推し進めるにあたり、効果的なグループシナジーを得られること及び社内出身者とは異なる幅広い視点から有益なアドバイスをいただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役増田辰男氏は、主に豊富な業務経験に基づき、取締役の意思決定・業務執行の妥当性、適正性を確保するため選任しております。

社外監査役小松田由美子氏は、税理士の資格を有し、主に会計の妥当性、適正性を確保するため選任しております。上記社外監査役は、内部監査室、会計監査人との連携を図りまた、取締役会及び監査役会に出席し、その場において意見を述べ、または説明を求めることができることとなっております。

また、当社は、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	25,644	25,644	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	7,020	7,020	-	-	1
社外取締役	6,756	6,756	-	-	1
社外監査役	1,200	1,200	-	-	2

(b) 報酬等の総額が1億円以上であるものの報酬等の総額等
該当事項はありません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
4,636	1	給与及び賞与

(d) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において規定に則り行なわれ、貢献度、財務状況、経済情勢を考慮の上、決定しております。監査役の報酬等は、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

(a) 投資株式の内保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 90,634千円

(b) 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) テーオーシー	94,500	87,034	取引先との関係強化

(c) 保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、垂井健氏及び芝山喜久氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他11名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役に対し、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく社外監査役の損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が主席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役会の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(b) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償を法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(c) 剰余金の配当(中間配当金)

当社は、剰余金の配当(中間配当金)を、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合のほか、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって決する。会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
14,500	-	14,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,107	738,862
売掛金	176,165	141,493
商品	819,789	688,474
前払費用	25,762	19,827
未収入金	26,031	134,154
その他	12,772	5,469
流動資産合計	2,283,627	1,728,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	802,904	645,747
減価償却累計額	485,205	407,619
建物(純額)	317,698	238,128
工具、器具及び備品	263,735	234,594
減価償却累計額	176,622	164,327
工具、器具及び備品(純額)	87,113	70,267
リース資産	-	10,316
減価償却累計額	-	2,063
リース資産(純額)	-	8,253
建設仮勘定	3,775	-
有形固定資産合計	408,587	316,648
無形固定資産		
ソフトウェア	6,900	16,438
リース資産	-	88,020
その他	28,008	3,800
無形固定資産合計	34,908	108,258
投資その他の資産		
投資有価証券	86,665	90,634
長期前払費用	8,813	5,549
敷金及び保証金	731,384	503,503
投資その他の資産合計	826,863	599,687
固定資産合計	1,270,359	1,024,595
繰延資産		
社債発行費	10,505	7,518
繰延資産合計	10,505	7,518
資産合計	3,564,492	2,760,396

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	99,673	69,804
買掛金	170,381	158,462
短期借入金	200,000	199,000
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	141,430	131,448
リース債務	-	21,788
未払金	8,753	48,042
未払費用	138,335	227,508
未払法人税等	17,058	16,651
賞与引当金	20,000	11,602
設備関係支払手形	8,553	16,037
資産除去債務	31,585	12,366
その他	4,970	4,321
流動負債合計	980,742	1,057,032
固定負債		
長期借入金	260,812	129,364
社債	365,000	225,000
リース債務	-	85,485
役員退職慰労引当金	29,482	29,482
資産除去債務	136,689	149,175
繰延税金負債	18,880	27,562
固定負債合計	810,863	646,069
負債合計	1,791,606	1,703,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,000	245,000
資本剰余金		
資本準備金	145,000	145,000
その他資本剰余金	270,193	270,193
資本剰余金合計	415,193	415,193
利益剰余金		
利益準備金	16,756	16,756
その他利益剰余金		
別途積立金	1,440,000	1,140,000
繰越利益剰余金	224,878	644,019
利益剰余金合計	1,231,877	512,736
自己株式	150,446	150,446
株主資本合計	1,741,624	1,022,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,262	34,810
評価・換算差額等合計	31,262	34,810
純資産合計	1,772,886	1,057,293
負債純資産合計	3,564,492	2,760,396

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	6,285,328	5,264,976
売上原価		
商品期首たな卸高	821,224	838,743
当期商品仕入高	3,245,202	2,785,592
合計	4,066,426	3,624,335
商品期末たな卸高	838,137	707,428
商品売上原価	1 3,228,289	1 2,916,906
売上総利益	3,057,039	2,348,069
販売費及び一般管理費	2 3,144,825	2 2,745,953
営業損失()	87,785	397,884
営業外収益		
受取利息	1,464	13
受取配当金	880	880
貸倒引当金戻入額	2,540	-
受取補償金	-	608
未払配当金除斥益	-	260
受取弁済金	121	393
その他	323	85
営業外収益合計	5,329	2,241
営業外費用		
支払利息	17,456	15,090
社債発行費償却	2,585	2,986
その他	1,462	999
営業外費用合計	21,504	19,076
経常損失()	103,960	414,719
特別利益		
貸倒引当金戻入額	64,349	-
特別利益合計	64,349	-
特別損失		
固定資産除却損	3 12,213	3 8,448
店舗閉鎖損失	4 4,682	4 26,995
減損損失	5 25,626	5 143,153
早期希望退職関連費用	-	104,065
その他	-	330
特別損失合計	42,522	282,993
税引前当期純損失()	82,133	697,712
法人税、住民税及び事業税	14,309	13,166
法人税等調整額	162,864	8,261
法人税等合計	177,173	21,428
当期純損失()	259,307	719,140

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	245,000	145,000	270,193	415,193	16,756	1,540,000	65,571	1,491,185
当期変動額								
別途積立金の取崩						100,000	100,000	-
当期純損失（ ）							259,307	259,307
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	100,000	159,307	259,307
当期末残高	245,000	145,000	270,193	415,193	16,756	1,440,000	224,878	1,231,877

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	150,446	2,000,932	24,902	24,902	2,025,834
当期変動額					
別途積立金の取崩		-			-
当期純損失（ ）		259,307			259,307
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,359	6,359	6,359
当期変動額合計	-	259,307	6,359	6,359	252,948
当期末残高	150,446	1,741,624	31,262	31,262	1,772,886

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	245,000	145,000	270,193	415,193	16,756	1,440,000	224,878	1,231,877
当期変動額								
別途積立金の取崩						300,000	300,000	-
当期純損失（ ）							719,140	719,140
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	300,000	419,140	719,140
当期末残高	245,000	145,000	270,193	415,193	16,756	1,140,000	644,019	512,736

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	150,446	1,741,624	31,262	31,262	1,772,886
当期変動額					
別途積立金の取崩		-			-
当期純損失（ ）		719,140			719,140
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,548	3,548	3,548
当期変動額合計	-	719,140	3,548	3,548	715,592
当期末残高	150,446	1,022,483	34,810	34,810	1,057,293

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	82,133	697,712
減価償却費	137,685	109,591
無形固定資産償却費	6,084	15,711
長期前払費用償却額	4,234	3,594
社債発行費償却	2,585	2,986
減損損失	25,626	143,153
貸倒引当金の増減額(は減少)	66,889	-
賞与引当金の増減額(は減少)	36,300	8,397
受取利息及び受取配当金	2,344	893
支払利息	17,456	15,090
固定資産除却損	12,213	8,448
売上債権の増減額(は増加)	76,825	34,672
たな卸資産の増減額(は増加)	16,912	131,314
その他の資産の増減額(は増加)	17,264	46,494
仕入債務の増減額(は減少)	22,565	41,789
その他の負債の増減額(は減少)	66,608	61,835
未払消費税等の増減額(は減少)	70,200	8,094
小計	18,846	183,993
利息及び配当金の受取額	2,344	893
利息の支払額	17,959	14,277
法人税等の支払額	14,214	14,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,675	211,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	208,132	90,049
無形固定資産の取得による支出	25,517	87,820
敷金及び保証金の回収による収入	90,504	86,530
敷金及び保証金の差入による支出	38,757	2,338
長期前払費用の取得による支出	4,937	3,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,840	97,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,000
長期借入金の返済による支出	179,036	141,430
社債の発行による収入	195,982	-
社債の償還による支出	120,000	140,000
セール・アンド・リースバックによる収入	-	114,397
リース債務の返済による支出	588	7,124
配当金の支払額	9	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,650	175,156
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	339,166	484,244
現金及び現金同等物の期首残高	1,562,273	1,223,107
現金及び現金同等物の期末残高	1,901,439	1,707,351

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく要支給額を計上しております。

なお、当社は平成20年4月10日開催の取締役会の決議に基づき平成20年5月23日をもって役員退職慰労引当金制度を廃止し、退任時に支給することにいたしました。

つきましては、平成20年5月24日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象：借入金(3)ヘッジ方針

資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針」の適用による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取弁済金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた444千円は、「受取弁済金」121千円、「その他」323千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
	605千円	5,904千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87.2%、当事業年度85.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12.8%、当事業年度14.3%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
給与手当	1,047,369千円	916,080千円
賞与	26,998	9,149
賞与引当金繰入額	20,000	11,602
退職給付費用	31,298	28,121
法定福利費	150,797	134,558
広告宣伝費	145,148	142,789
店舗家賃等	1,062,726	920,783
減価償却費	137,685	109,591

3. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
建物	10,426千円	8,401千円
工具、器具及び備品	1,467	47
その他	320	-
計	12,213	8,448

4.

前事業年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
店舗閉鎖損失は、店舗閉鎖に伴う解約違約金等であります。

当事業年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
店舗閉鎖損失は、店舗閉鎖に伴う解約違約金等であります。

5. 減損損失

次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

場所	用途	減損損失(千円)			
		建物	工具、器具及び備品	長期前払費用	計
北海道	営業用店舗	2,773	705	-	3,479
埼玉県	"	5,588	2,192	418	8,200
神奈川県	"	2,878	396	135	3,410
大阪府	"	2,541	1,964	-	4,506
福岡県	"	4,108	1,921	-	6,029
計		17,891	7,181	553	25,626

当社は、各営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

上記各資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、または店舗の使用方法の変更により、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,626千円)として特別損失に計上しました。

なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コストで算定しております。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

場所	用途	減損損失（千円）			
		建物	工具、器具及び備品	長期前払費用	計
北海道	営業用店舗	10,820	500	525	11,846
栃木県	"	13,533	2,127	-	15,661
埼玉県	"	10,510	3,311	90	13,911
千葉県	"	1,868	246	-	2,114
東京都	"	3,188	1,905	249	5,344
神奈川県	"	15,823	2,663	458	18,946
静岡県	"	2,119	213	0	2,333
岐阜県	"	4,879	763	360	6,003
愛知県	"	3,029	670	49	3,750
滋賀県	"	2,237	1,240	264	3,742
大阪府	"	6,780	1,787	-	8,568
兵庫県	"	21,241	5,933	1,291	28,467
奈良県	"	1,439	30	0	1,470
岡山県	"	2,380	261	0	2,641
広島県	"	6,357	3,085	-	9,442
愛媛県	"	264	-	-	264
福岡県	"	5,347	2,945	351	8,644
計		111,824	27,689	3,640	143,153

当社は、各営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

上記各資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、または店舗の使用方法の変更により、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（143,153千円）として特別損失に計上しました。

なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コストで算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	975,000	-	-	975,000
合計	975,000	-	-	975,000
自己株式				
普通株式	185,400	-	-	185,400
合計	185,400	-	-	185,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	975,000	-	-	975,000
合計	975,000	-	-	975,000
自己株式				
普通株式	185,400	-	-	185,400
合計	185,400	-	-	185,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	1,223,107千円	738,862千円
現金及び現金同等物	1,223,107	738,862

2. 重要な非資金取引の内容

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
1年内	764	-
1年超	-	-
合計	764	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期の預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入を行っております。デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は商業施設を経営するディベロッパーに資金を一時預け、敷金及び保証金はディベロッパーに資金の差入れを行うものであり、相手先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。社債(私募債)及び借入金は主に設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引等を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金、敷金及び保証金のリスク管理については各ディベロッパーの信用状況を常時把握し、また、四半期に一度信用状況を確認する体制をとっております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。社債(私募債)及び借入金は信用度の高い金融機関からの調達に限られており、また、デリバティブ取引については内部管理規程に基づき、銀行借入金の金利上昇リスクを回避するための、実需に基づくものに限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成28年2月29日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,223,107	1,223,107	-
(2) 売掛金	176,165	176,165	-
(3) 未収入金	26,031	26,031	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	83,065	83,065	-
(5) 敷金及び保証金	731,384	731,384	-
資産計	2,239,753	2,239,753	-
(1) 支払手形	99,673	99,673	-
(2) 買掛金	170,381	170,381	-
(3) 短期借入金	200,000	200,000	-
(4) 未払金	8,753	8,753	-
(5) 未払費用	138,335	138,335	-
(6) 未払法人税等	17,058	17,058	-
(7) 長期借入金（一年内返済予定含む）	402,242	403,920	1,678
(8) 社債（一年内償還予定含む）	505,000	505,374	374
(9) リース債務	-	-	-
負債計	1,541,445	1,543,498	2,052
デリバティブ取引	-	1,379	1,379

当事業年度（平成29年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	738,862	738,862	-
(2) 売掛金	141,493	141,493	-
(3) 未収入金	134,154	134,154	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	87,034	87,034	-
(5) 敷金及び保証金	503,503	503,503	-
資産計	1,605,047	1,605,047	-
(1) 支払手形	69,804	69,804	-
(2) 買掛金	158,462	158,462	-
(3) 短期借入金	199,000	199,000	-
(4) 未払金	48,042	48,042	-
(5) 未払費用	227,508	227,508	-
(6) 未払法人税等	16,651	16,651	-
(7) 長期借入金（一年内返済予定含む）	260,812	261,666	854
(8) 社債（一年内償還予定含む）	365,000	365,158	158
(9) リース債務	107,273	107,273	-
負債計	1,452,553	1,453,566	1,013
デリバティブ取引	-	513	513

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) 社債、(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入、発行又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成28年2月29日	平成29年2月28日
非上場株式	3,600	3,600

非上場株式(貸借対照表計上額3,600千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,215,411	-	-	-
売掛金	176,165	-	-	-
未収入金	26,031	-	-	-
合計	1,417,608	-	-	-

当事業年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	732,986	-	-	-
売掛金	141,493	-	-	-
未収入金	134,154	-	-	-
合計	1,008,634	-	-	-

5. 長期借入金、社債及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成28年2月29日）

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	131,448	106,364	23,000	-
社債	140,000	115,000	90,000	20,000

当事業年度（平成29年2月28日）

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	106,364	23,000	-	-
社債	115,000	90,000	20,000	-
リース債務	22,425	23,081	23,756	16,222

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成29年2月28日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成28年2月29日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	83,065	36,860	46,204
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	83,065	36,860	46,204
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		83,065	36,860	46,204

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 3,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成29年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	87,034	36,860	50,173
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	87,034	36,860	50,173
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		87,034	36,860	50,173

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 3,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	99,982	60,000	1,379
合計			99,982	60,000	1,379

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成29年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	60,000	30,000	513
合計			60,000	30,000	513

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型退職給付制度として前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
確定拠出型退職給付制度に係る費用	31,298千円	28,121千円

(ストック・オプション等関係)

1. ストックオプションに係る費用計上額及び科目名

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	6,273千円	7,671千円
賞与引当金	7,579	4,105
その他	11,773	36,987
繰延税金資産(流動)小計	25,626	48,764
評価性引当額	25,626	48,764
繰延税金資産(流動)合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	9,534	9,027
減価償却費償却限度超過額	8,951	4,520
減損損失	13,861	18,455
退店損失	2,710	6,703
貸倒引当金繰入額	-	-
資産除去債務	44,205	45,677
繰越欠損金	147,512	323,718
その他	16	9
繰延税金資産(固定)小計	226,791	408,111
評価性引当額	215,454	408,111
繰延税金資産(固定)合計	11,337	-
繰延税金負債(固定)との相殺	11,337	-
繰延税金資産(固定)純額	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	14,942	15,363
資産除去債務に対応する除去費用	15,275	12,199
繰延税金負債(固定)合計	30,218	27,562
繰延税金資産(固定)との相殺	11,337	-
繰延税金負債(固定)純額	18,880	27,562

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前期、当期ともに、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、平成28年4月1日以降に開始される事業年度から法人税率等が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の33.10%から30.86%となります。また、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、従来の32.34%から30.62%となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

持分法を適用した場合の投資額及び投資損益は関連会社がないため記載しておりません。

当事業年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

持分法を適用した場合の投資額及び投資損益は関連会社がないため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	143,038千円	168,275千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	46,996	28,785
時の経過による調整額	1,468	1,312
資産除去債務の履行による減少額	23,228	70,807
見積の変更による増加額	-	33,976
期末残高	168,275	161,541

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額 2,245円30銭	1株当たり純資産額 1,339円02銭
1株当たり当期純損失金額 328円40銭	1株当たり当期純損失金額 910円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 () (千円)	259,307	719,140
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	259,307	719,140
普通株式の期中平均株式数 (株)	789,600	789,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成29年4月6日開催の取締役会、及び4月11日開催の取締役会において、下記の通り資本業務提携に伴う第三者割当による自己株式の処分について決議し、平成29年5月1日に払込みが完了しました。

自己株式の処分方法

- (1) 処分期日：平成29年5月1日
- (2) 処分株式数：普通株式185,400株
- (3) 処分価格：1株につき493円
- (4) 処分価額の総額：91百万円
- (5) 処分方法：第三者割当の方法によります
- (6) 処分先：株式会社ネクスグループ

(注) 「 (1) 処分期日 」 については4月11日開催の取締役会、「 (2) 処分株式数、 (3) 処分価格、 (4) 処分価額、 (5) 処分方法、 (6) 処分先 」 については4月6日開催の取締役会にて決議しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	802,904	102,227	259,384 (111,824)	645,747	407,619	61,572	238,128
工具、器具及び備品	263,735	47,353	76,494 (27,689)	234,594	164,327	36,352	70,267
リース資産	-	10,316	-	10,316	2,063	2,063	8,253
建設仮勘定	3,775	-	3,775	-	-	-	-
有形固定資産計	1,070,415	159,897	339,654 (139,513)	890,658	574,009	99,988	316,648
無形固定資産							
ソフトウェア	36,834	15,469	-	52,303	35,865	5,931	16,438
リース資産	-	97,800	-	97,800	9,780	9,780	88,020
その他	28,008	650	24,857	3,800	-	-	3,800
無形固定資産計	64,842	113,919	24,857	153,904	45,645	15,711	108,258
長期前払費用	35,296	4,133	6,117 (3,640)	33,312	27,762	3,594	5,549
繰延資産 社債発行費	14,933	-	-	14,933	7,415	2,986	7,518
繰延資産計	14,933	-	-	14,933	7,415	2,986	7,518

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	店舗改装による増加	59,854千円
工具器具及び備品	店舗改装による増加	38,653千円
リース資産	基幹システム導入による増加	108,116千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	店舗閉店等による減損損失計上	111,824千円
----	----------------	-----------

なお、「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第4回無担保社債	平成25年 8月26日	125,000 (50,000)	75,000 (50,000)	0.74	無担保	平成30年 8月24日
第5回無担保社債	平成27年 2月25日	200,000 (50,000)	150,000 (50,000)	0.54	無担保	平成32年 2月25日
第6回無担保社債	平成27年 8月25日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.55	無担保	平成32年 8月25日
合計	-	505,000 (140,000)	365,000 (140,000)	-	-	-

(注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	115,000	90,000	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	199,000	1.600	-
1年以内に返済予定の長期借入金	141,430	131,448	1.862	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	21,788	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	260,812	129,364	1.827	平成30年3月から 平成31年11月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	85,485	2.886	平成28年11月から 平成33年10月まで
その他有利子負債	-	-	-	-
計	602,242	567,085	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	106,364	23,000	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	20,000	11,602	20,000	-	11,602
役員退職慰労引当金	29,482	-	-	-	29,482

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,875
預金	
当座預金	3,912
普通預金	729,074
小計	732,986
合計	738,862

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンモール株式会社	27,616
イオンリテール株式会社	21,521
株式会社イトーヨーカドー	16,229
イオン北海道株式会社	5,657
福岡地所株式会社	4,937
その他	65,530
合計	141,493

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
176,165	5,686,174	5,720,846	141,493	97.6	10.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
シャツ	26,271
ニット(セーター・トレーナー等)	138,785
ボトムス	97,822
ブルゾン	242,802
小物・雑貨	165,252
その他	17,539
合計	688,474

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借保証金	474,069
本部賃借保証金	23,340
その他	6,093
合計	503,503

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社水甚	20,365
株式会社三高	21,599
美濃屋株式会社	20,854
株式会社城屋	3,806
株式会社サイカイ	1,890
その他	1,289
合計	69,804

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年3月	35,307
4月	23,199
5月	11,297
合計	69,804

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社上野商会	15,634
株式会社ク・ラッチ	14,562
モリリン株式会社	9,097
株式会社アビリティバーン	6,991
株式会社小沢繁蔵商店	6,447
その他	105,728
合計	158,462

未払費用

区分	金額(千円)
早期希望退職退職金	74,744
人件費	47,294
店舗家賃	36,799
店舗経費	30,467
その他	38,201
合計	227,508

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫神田支店	185,840
株式会社りそな銀行新都心営業部	60,000
株式会社西日本シティ銀行東京支店	14,972
合計	260,812

(注) 一年以内返済予定の長期借入金を含む。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,457,250	2,739,860	3,920,809	5,264,976
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期(当期)純損失金額 () (千円)	36,676	159,056	438,152	697,712
四半期(当期)純損失金額 () (千円)	41,676	166,700	451,276	719,140
1株当たり四半期(当期)純 損失金額() (円)	52.78	211.12	571.53	910.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	52.78	158.34	360.40	339.24

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告(注)1
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行きます。当社の公告が掲載されるウェブサイトは、次のとおりです。

(URL <http://www.c-smen.com>)

2. 特別口座に記載されている単元未満株式の買取りにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店にて取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第27期) (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) 平成28年5月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年5月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第28期第1四半期) (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日) 平成28年7月5日関東財務局長に提出。

(第28期第2四半期) (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日) 平成28年10月14日関東財務局長に提出。

(第28期第3四半期) (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日) 平成29年1月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年5月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年1月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年3月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 5月26日

株式会社シーズメン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 垂井 健 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 芝山 喜久 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーズメンの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーズメンの平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年4月6日及び4月11日開催の取締役会において、資本業務提携に伴う第三者割当による自己株式の処分について決議した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シーズメンの平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シーズメンが平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。